

# 平成 17 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 アセット・インベスターズ株式会社

上場取引所 大福

コード番号 3121

本社所在都道府県 愛知県

( URL <http://www.assetinvestors.co.jp> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 若山 健彦

問合せ先責任者 役職名 総務経理部副部長 氏名 渡邊 政秀

T E L (052)781 - 6301

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(注) 当社は、当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しております。従って平成 15 年 9 月中間期及び対前年 - 1 - 中間期増減率につきましては該当事項がありませんので記載しておりません。

### ( 1 ) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	( )	( )	( )	( )	( )	( )
15 年 9 月中間期	( )	( )	( )	( )	( )	( )

	中間純利益		1 株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	( )	( )				
15 年 9 月中間期	( )	( )				

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月期 百万円 15 年 9 月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 28,907,094 株 15 年 9 月中間期 千株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結損益計算書は作成していないため、連結経営成績  
 及び連結キャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

### ( 2 ) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	9,490	5,913	62.3	166 93
15 年 9 月中間期				

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 35,424,112 株 15 年 9 月中間期 株

### ( 3 ) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期				
15 年 9 月中間期				

### ( 4 ) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用連結会社数 数

### ( 5 ) 連結範囲及び持分法の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 社 持分法 社 (除外) 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,050	710	410

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 57 銭



## 2. 経営方針及び経営成績

### ・ 経営方針

#### (1) 会社の経営方針

当社グループは、「企業及び不動産への投資を通じ、社会・企業に価値を創造する」との経営理念に基づき、投資会社として社会貢献を考えながら投資価値の増大を目指しております。不動産分野では、金融と不動産が融合する分野である不動産流動化ビジネスに積極的に関与し、不動産流動化商品および賃貸物件への投資を進めております。また、企業再生及びM & A (企業の買収・合併)を通じて価値向上の見込める国内外の企業の株式へも投資を行います。

一方「ホスピタリティ&ウェルネス事業」については「顧客の立場に立って、心を込めて、喜びと満足を感じ取っていただけるサービスの実現」を使命と認識してボウリング事業、ホテル事業等を進めてまいります。また、今後は収益拡大が見込まれる新規事業についても採算性を重視しつつ、新たな関連事業として取組んでいく方針です。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。当社は安定的な財務体質の確立と将来の成長に備えて内部留保を図ると同時に、業績に応じて株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としております。第81期につきましては、従来の発表のとおり1株につき5円の期末配当金を予定しております。

今後は、引き続き現状の財務基盤を固めるとともに、経営成績および財務状態を勘案しながら、利益成長に見合った配当を積極的に検討してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### マーチャントバンキング事業

日本経済は若干回復の兆しを見せているものの、本格的な回復を確信するにはいたらず、今後も低金利政策は当面継続されていくものと思われまます。このような慢性的な運用難が続く中、有利な金融商品に対する関心はますます高まってきております。その中で不動産流動化商品は新たな金融商品として定着することが期待されており、今後運用商品としてのニーズも高まるものと考えられ、日本版REIT(不動産投資信託)を中心に不動産流動化商品市場の拡大・急成長が見込まれます。また、企業においても経営効率を重視すると共に平成17年度から導入される減損会計の影響や時価会計基準の導入など、今後も企業の財務内容改善ニーズはますます強くなり、企業のM & Aや企業再生の機会は益々増大するものと思われまます。

このような状況のもとで、当社は不動産と企業株式を投資対象としたマーチャントバンキング事業を業務の中心にすえております。まずは金融と不動産が融合する分野である不動産流動化ビジネスにおいて、不動産流動化商品への投資事業を中心に、着実に業容を拡大しながら、業界での認知度アップを図っていきたくております。併せて、不動産賃貸事業については、新規テナント確保に全力を傾け資産稼働率向上に努めるとともに、新規賃貸物件の取得も視野にいれ収益拡大を図る所存であります。

企業投資事業では、企業再生およびM & Aを通じて価値増大の見込める企業株式の保有を目指します。国内では自己資金の投資のみならず、自らファンド組成を通じて投資家からの資金を募り投資を行うことも検討してまいります。また当社グループの海外ネットワークも活用し、アジア圏を中心に成長性の期待できる企業にも積極的に投資を行います。再生や成長を果たした企業株式は十分な価値増大の後、当社独自のノウハウでの売却を行い、収益を確定してまいります。

##### 企業投資事業の会計処理について

企業投資については、当該投資業務は投資対象企業の企業価値向上を実現し、投資による保有した株式等の有価証券を売却することを事業の目的としており、投資対象企業を傘下に入れることを目的とした投資ではありません。従って、当該事業による投資勘定は当社が保有する投資対象企業への支配力・影響力に関わらず、全て流動資産に計上し、投資対象会社を子会社、または関連会社とはいたしておりません。

##### ホスピタリティ&ウェルネス事業

ボウリング事業につきまして現下のデフレ不況を逆取りして庶民的で誰もが楽しめる健康的なスポーツとして人気を取り戻しつつありますので、この状況を大切に育てながら収益確保に結び付けていく所存であります。日本が高齢化社会を迎え、余暇を通じて心身の健康を維持・向上するビジネスはまだまだ拡大の余地のあるマーケットと考え、今後は収益拡大が見込まれる事業については採算性を重視しつつ、M & Aや純投資を通じて新たな事業として取組んでまいりたいと考えております。

なお、当中間会計期間に当社子会社となった株式会社アセット・オペレーターズのホテル事業が加わったことにより、アミューズメント事業はホスピタリティ&ウェルネス事業に名称を変更しております。

##### その他

中華人民共和国における繊維事業については、小さいながらも買収した工場が操業を開始しており、今後は中国の繊維事情を把握したうえで、次のステップとしてより採算性のよい工場の建設が必要という考えで取組んでまいります。

#### (4) 会社が対処すべき課題

当社グループはマーチャントバンク（投資銀行）としての展開を推進しており、今後も引き続き不動産流動化事業、企業投資事業に対応してまいります。今後はアジアを中心とする海外市場においても資産流動化事業や投資事業へも積極的に取り組んでいく予定でございます。また、投資効率の向上を図りながら当社グループの不動産、金融ノウハウを活用し、将来に向けて収益が見込まれる分野に積極的に参入し収益拡大を図り、それに加えて事業リスクの分散も図りながらマーチャントバンク（投資銀行）としてグローバルな展開を図り、株主の皆様の期待に応えていく所存であります。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社及び当社グループは、経営の効率性、透明性を向上させ、公正な経営を実現することを最優先と考え、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方といたしております。

当社は、監査役制度採用会社であり、現状、常勤監査役1名及び監査役3名の社外監査役計4名の監査役で構成する監査役会が、業務の適法性ならびに取締役の業務執行状況を客観的・第三者的立場に立って監査しております。取締役会は7名の取締役と4名の監査役で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけており、原則月1回の開催をいたしております。

また、監査法人には期を通じてタイムリーな監査と報告を受けており、改善すべき内容に対応しております。さらに、社外有識者（弁護士、税理士）に必要なときに確認するなど経営のコントロール機能が働くようにしております。

#### ・経営成績及び財政状態

当中間連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、提出会社についてのみの記載となっております。

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済環境は、輸出や設備投資の堅調な推移を背景に大手企業の業績が回復し、それに伴う個人消費も堅調に推移する等、景気の好転を見せております。

当社の事業領域であるマーチャントバンキングビジネス（投資銀行業務）におきましては、不動産投資信託（J-REIT）の上場銘柄数や時価総額は引き続き増加傾向にあり、不動産ファンドに対する投資意欲が高まっており、国内外の機関投資家や年金基金から個人投資家にいたるまでマーケットへの参加者が増加しております。また、不良債権の処理や減損会計の導入に対応すべく不動産を中心とする資産売却や流動化も活発化している状況であり、当社にとって追い風の状況が続いております。

このような環境下において、マーチャントバンキング部門は不動産流動化事業による投資収入が堅調に推移し、また、不動産賃貸事業も賃料相場の下落傾向が見られる市場環境の中、積極的に新規テナント獲得に努めるとともに、新規賃貸物件を新たに取得し、売上高は496百万円（前期比110%増）となりました。ホスピタリティ&ウェルネス事業部門では、ボウリング事業においてワンポイントレッスン、ボウリング教室の充実、グループコンペの勧誘など販促活動に力点を置いて運営にあたりましたが、売上高は114百万円（前期比13%減）となりました。

以上のような結果、当中間期の売上高は610百万円（前期比65%増）、経常利益につきましては343百万円（前期比99%増）、中間純利益につきましては200百万円（前期比18%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業匿名組合出資、営業貸付金による支出があったものの、株式の発行による資金調達並びに長期借入金の借入による資金調達を行ったことにより、前事業年度末に比べ1,050百万円増加し、2,035百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,154百万円（前年同期は使用した資金146百万円）となりました。

その主な要因は、税引前中間純利益が344百万円あったものの、営業匿名組合出資の増加による支出732百万円、及び営業貸付金の増加による支出650百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、140百万円（前年同期は使用した資金154百万円）となりました。

その主な要因は、有形固定資産の取得による支出69百万円、関係会社株式及び出資金の取得による支出61百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,345百万円(前年同期は得られた資金225百万円)となりました。

その主な要因は、長期借入金の返済332百万円あったものの、株式の発行による2,492百万円の資金調達、及び長期借入金による300百万円の資金調達によるものであります。

(3) 通期の見通し

日本経済については、景気回復の基調が見られるものの原油高に直面していることや米国の景気先行き見通しが不透明なこと等もあり低金利政策は当面継続されていくものと思われます。このような慢性的な運用難が続く中、不動産証券化商品は金融商品としてますます関心が高まっており、機関投資家をはじめとする投資家のマーケット参加は今後も増加すると考えられ、不動産投資信託(J-REIT)を中心に不動産証券化商品市場の拡大・成長が見込まれます。

また、企業においても平成17年度から導入が予定される減損会計の影響や時価会計基準の導入など、企業の財務内容の改善(主に資産圧縮)ニーズが続くと思われます。

このような状況下で、当社では、不動産を中心とした資産流動化ビジネスにおいて、資産流動化と資産運用の両面からマーチャントバンキングビジネスを展開し、事業拡大を図っていきたいと考えております。

通期の連結業績につきましては、連結売上高2,050百万円、連結経常利益710百万円、連結当期利益410百万円を見込んでおります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	2	2,283,846	
2. 受取手形及び売掛金		73,787	
3. たな卸資産	2	286,580	
4. 営業投資有価証券		135,665	
5. 営業匿名組合出資金		2,182,500	
6. 匿名組合出資金		458,906	
7. 営業貸付金		650,000	
8. 繰延税金資産		13,024	
9. その他流動資産		50,916	
貸倒引当金		309	
流動資産合計		6,134,916	64.6
固定資産			
1. 有形固定資産	1		
(1) 建物	2	1,147,196	
(2) 機械及び装置		6,853	
(3) 土地	2	1,830,430	
(4) その他		25,225	
有形固定資産合計		3,009,704	31.7
2. 無形固定資産			
(1) 連結調整勘定		96,847	
(2) その他		2,446	
無形固定資産合計		99,294	1.1
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		210,324	
(2) その他投資その他の資産		44,750	
貸倒引当金		8,975	
投資その他の資産合計		246,100	2.6
固定資産合計		3,355,099	35.4
資産合計		9,490,016	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		64,943	
2. 短期借入金	2	1,000,000	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	312,440	
4. 未払法人税等		127,489	
5. 賞与引当金		5,499	
6. その他流動負債		184,040	
流動負債合計		1,694,411	17.9
固定負債			
1. 長期借入金	2	1,029,760	
2. 繰延税金負債		819,801	
3. その他固定負債		32,650	
固定負債合計		1,882,212	19.8
負債合計		3,576,624	37.7
(少数株主持分)			
少数株主持分			0.0
(資本の部)			
資本金		2,061,788	21.7
資本剰余金		1,258,708	13.3
利益剰余金		2,557,488	26.9
その他有価証券評価差額金		42,913	0.5
自己株式		7,507	0.1
資本合計		5,913,391	62.3
負債、少数株主持分及び資本 合計		9,490,016	100.0

#### 中間連結損益計算書

当中間連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結損益計算書は作成しておりません。

#### 中間連結剰余金計算書

当中間連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結剰余金計算書は作成しておりません。

#### 中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
1．連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称  連結子会社の数 2社  連結子会社の名称  株式会社アセット・オペレーターズ  佛山南海新日紡織服飾有限公司  (注) 株式会社アセット・オペレーターズは平成16年7月30日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりましたが、みなし取得日を平成16年8月31日としているため、当中間会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数  該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としてなかった当該他の会社等の名称  有限会社エイチ・イー・ホールディング  子会社としなかった理由  当社は、上記他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、特別目的会社として設立されたものの、まだ事業を行っていない会社で、財務諸表等規則第8条第4項及び第7項により子会社とはしていません。</p>
2．持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数  該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社  株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズ  Sino-Jp Assets Management Co.,Ltd.  中間損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いての中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3．連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社アセット・オペレーターズの中間決算日は平成16年8月31日であります。  佛山南海新日紡織服飾有限公司の中間決算日は平成16年6月30日であります。  中間連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 棚卸資産</p> <p>商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 32年～50年</p> <p>機械装置 5年～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>一部の国内連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の借入金について、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等は、全額当期の費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(ハ) 営業投融資の会計処理 当社グループが営業取引として営業投資目的で行う投融資（営業投融資）については、営業投資目的以外の投融資とは区別して「営業投資有価証券」「営業匿名組合出資金」および「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。 なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社および関係会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。</p> <p>(ニ) 匿名組合出資金の会計処理 当社グループは匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「匿名組合出資金」を減額させております。 また、匿名組合出資はエクイティ出資者としての不動産流動化ビジネスに注力し、収益機会の拡大を図ることを基本方針とするために、匿名組合主資金を流動資産の部に表示しております</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,183,530千円
2 担保に供している資産	
現金預金(定期預金)	120,000千円
建物	1,102,498
土地	1,734,294
たな卸資産	
(販売用不動産)	263,847
合計	3,220,640
上記に対応する債務	
短期借入金	970,000千円
1年以内返済予定 の長期借入金	312,440
長期借入金	1,029,760
合計	2,312,200

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンスリース取引は重要性が低いいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	133,229	205,425	72,196
(2) 債券			
(3) その他			
合計	133,229	205,425	72,196

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,898
合計	4,898

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、提出会社についてのみの記載となっております。

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	マーチャント・バンキング事業(千円)	ホスピタリティ&ウェルネス事業(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	496,746	114,232	610,979	-	610,979
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	496,746	114,232	610,979	-	610,979
営業費用	29,442	102,194	131,637	80,289	211,926
営業利益	467,304	12,037	479,341	(80,289)	399,052

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 事業の名称の変更

アミューズメント事業はボウリング事業に加えて、当中間連結会計期間にホテルを運営する株式会社アセット・オペレーターズが連結対象子会社となったことにより、ホスピタリティ&ウェルネス事業に名称を変更しております。

3. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャントバンキング事業	投資業務(不動産、企業株式)、不動産賃貸業務、その他業務
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング場、ホテル経営

4. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間(千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	80,289	当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別のセグメント】

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	166円93銭 なお、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間連結損益計算書を作成しておりませんので該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p><b>重要な契約の締結</b></p> <p>平成16年10月20日開催の取締役会において、スイミングスクール営業権と営業資産取得について決議をし、11月4日に正式契約を締結いたしました。</p> <p><b>概要</b></p> <p>民事再生手続中である巽住宅株式会社及びそのグループ会社であるオール興発株式会社の管財人と両社等が所有、運営するスイミングスクール、及びそれに付随する事業を、営業譲受の方式により当社にて取得し、当社100%子会社である株式会社アセット・オペレーターズにて、同スイミングスクール運営管理を行います。</p> <p>(1)取得金額 : 743百万円</p> <p>(2)巽住宅株式会社 : 同社は1964年設立の中堅住宅販売業者。近畿地区を営業エリアとしていた中堅の住宅販売業者で、ピーク時はグループ合計で約140億円の売上高を計上していたが、不動産不況により業績、資金繰り悪化。同社関係会社のオール興発株式会社は1975年に設立し、巽住宅のレジャー部門管理会社としてスイミングスクール、ゴルフ練習場、バッティングセンター等の各種レジャー施設を運営していた。両社は2003年6月26日に大阪地裁へ民事再生法を申請している。</p>